

# 平成30年度 青梅市行政評価シート

(平成29年度実施事務事業)

平成29年度予算では、財務分析の実施単位と予算科目を一致させることを目的に、予算科目の組み替えを行いました。

また、平成29年4月1日には、従来の官庁会計に、複式簿記・発生主義会計の考え方を取り入れた、新地方公会計制度を導入し、予算科目の単位ごとに、統一的な基準にもとづく財務書類を作成することが可能となりました。

今後は、この情報を行政評価と連動させ、事業に関する問題点や課題を明確にするとともに、より効率的な事業への見直し等に役立てるため、平成30年度は、全事業の中から12施設13事業を抽出し、平成29年度決算を受けた行政評価シートを作成しました。



## 目 次

1	青梅市民センター事業	・・・	1
2	長淵市民センター事業	・・・	3
3	大門市民センター事業	・・・	5
4	東青梅市民センター事業	・・・	7
5	新町市民センター事業	・・・	9
6	河辺市民センター事業	・・・	11
7	今井市民センター事業	・・・	13
8	福祉センター運営事業	・・・	15
9	沢井保健福祉センター管理事業	・・・	19
10	小曾木保健福祉センター管理事業	・・・	21
11	郷土博物館管理事業	・・・	23
12	郷土博物館事業	・・・	25
13	美術館事業	・・・	27

整理番号	1
部名	市民安全部
課名	市民活動推進課

1. 基本情報

事務事業名	08 青梅市民センター事業				事業類型	施設運営受益者負担型						
予 算	会計	10	一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 総務管理費	予算額	19,479	千円
長期計画	章	9 みんなが参画し協働するまち		施策分野	1 市民参画・協働		基本施策	(4) 市民センター機能の多様化				
関連計画	実施計画	事業番号・事業名										
根拠法令等	青梅市市民センター条例											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
全市民	福祉の増進と地域社会の振興を図るとともに、市民自らがコミュニティの醸成のため積極的に活動を展開する場に供するため、市民センター会議室、体育館の利用率向上を図る。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	年度 A	29 年度 B	対前年度 B-A	市民 1 人当たりコスト
会議室稼働率	年間利用回数 / 年間利用可能回数	%	目標				0	402.4 円
				実績		64.6	64.6	
				単位コスト	円	844,427 円	844,427 円	
体育館稼働率	年間利用回数 / 年間利用可能回数	%	目標				0	135,570 人
				実績		65.0	65.0	
				単位コスト	円	839,231 円	839,231 円	

4. 行政コスト計算書

勤定科目					勤定科目				
年度決算額	年度決算額 A	29 年度決算額 B	対前年度 B-A	年度決算額	年度決算額 A	29 年度決算額 B	対前年度 B-A		
職員給与費		26,639	26,639	分担金・負担金		0	0		
賞与等引当金繰入額		2,147	2,147	使用料・手数料		1,605	1,605		
退職手当引当金繰入額		230	230	その他		446	446		
その他		0	0	合計 (a)	0	2,051	2,051		
小計	0	29,016	29,016	臨時損失 (c)		0	0		
物件費		19,046	19,046	臨時利益 (d)		0	0		
維持補修費		74	74	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0		
減価償却費		6,316	6,316	本年度純行政コスト (b+e)-a	0	52,499	52,499		
その他		0	0						
小計	0	25,436	25,436						
支払利息		0	0						
その他の業務費用		0	0						
その他		98	98						
小計	0	98	98						
小計	0	54,550	54,550						
補助金等		0	0						
その他		0	0						
小計	0	0	0						
合計 (b)	0	54,550	54,550						

(単位：%)

区 分	年度	年度	29 年度
有形固定資産減価償却率			83.6
受益者負担割合 (a/b)			3.8

5. 人員体制

(単位：人)

	年度	年度 A	29 年度 B	対前年度 B-A
職員			2.16	2.16
再任用職員			2.00	2.00
嘱託職員			0.00	0.00
計	0.00	0.00	4.16	4.16

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>物件費（臨時事務賃金）976,017円</li> <li>物件費（光熱水費）3,183,218円 [電気、ガス、上下水道]</li> <li>物件費（備品購入費）66,704円 [業務用扇風機他]</li> <li>維持補修費（修繕料）72,900円 [ブラインド修繕他]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>使用料（市民センター） 使用回数 3,365回、人数 26,054人</li> <li>使用料（市民センター体育館） 使用回数 2,217回、人数 18,660人</li> <li>その他内訳 施設光熱費等業者負担金 120,000円 複写機等利用料 326,223円</li> </ul>
主な増減理由		

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	29年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	29年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	有形固定資産	事業用資産	566,182	566,182	負債の部	地方債	0	0	
		土地	496,610	496,610		退職手当引当金	18,711	18,711	
		建物	379,234	379,234		その他	0	0	
		減価償却累計額	-317,777	-317,777		1年内償還予定地方債	0	0	
		その他	8,115	8,115		未払金	0	0	
	無形固定資産	インフラ資産	0	0	流動負債	賞与等引当金	2,147	2,147	
		土地	0	0		その他	0	0	
		工作物	0	0		合計	0	20,858	20,858
		減価償却累計額	0	0		純資産の部	固定資産等形成分	566,182	566,182
		その他	0	0			余剰分(不足分)	-20,858	-20,858
	物品	861	861	合計	0		545,324	545,324	
	減価償却累計額	-861	-861	負債および純資産の部 合計	0		566,182	566,182	
	無形固定資産	0	0						
	投資その他の資産	0	0						
流動資産	現金	0	0						
	未収金	0	0						
	徴収不能引当金	0	0						
	その他	0	0						
合計	0	566,182	566,182						

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>青梅市民センター用敷地 2,389.95平方メートル</li> <li>天ヶ瀬体育館用敷地 1,435.45平方メートル</li> </ul>	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>青梅市民センター(鉄筋コンクリート造地上3階建) 980.77平方メートル</li> <li>天ヶ瀬体育館(鉄骨造平屋建) 837.00平方メートル</li> </ul>
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

事業目的を達成するための29年度事業目標	経年劣化の激しい本館・体育館を改修するとともに、地域コミュニティを中心とした事業(文化祭、老壮大学など)を、魅力が持てるように企画し、利便性の向上を図る。	28年度末時点の課題事項	稼働率および利用人員は、若干の増加傾向で安定しているが、老朽化に伴う施設の維持補修や、センター事業の企画に工夫が必要。	対応結果	解決	
上記目標達成に向けた主な活動実績効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>天ヶ瀬体育館駐車場看板の修繕を実施し、利用者に分かりやすさを周知することができた。(修繕費 64,800円)</li> <li>青梅老壮大学教室(開催9回、参加人数798人)等を実施し、地域コミュニティ活動の推進を図ることができた。</li> <li>体育館用に大型扇風機2台を購入し、利用者の快適性と、熱中症予防対策を取ることができた。</li> </ul>					
事業評価				総合評価		
【効率性】事業の進め方	B(良い)	【経済性】予算の使い方	B(良い)	【有効性】施策達成に対し	B(良い)	達成
評価結果から明らかになった課題事項	計画的な改修は実施しているが、老朽化に伴う修繕や備品が壊れるなど突発的なことが発生するため、引き続き、計画的な修繕や備品整備が必要。		今後の取組	施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭、老壮大学など)の企画を工夫し、実施していく。 なお、平成31年4月に、生涯学習施設(仮称)への移転が予定されており、センター事業は当該施設で継続していく。		今後の方向性 改善

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または廃止を検討

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	<p>他の市民センターと比較し、会議室の稼働率は比較的高いが、体育館については低い状況となっている。本センターは、地域コミュニティの拠点施設であることから、地域住民に対し利用機会の掘り起しを図るべく、既存事業の開催等において工夫するほか、体育館についても、低稼働率となった理由について検証し、稼働率を上げる工夫をする必要がある。</p> <p>また、突発的な改修・修繕の発生を抑制するよう、日常的に施設・備品等の点検を実施するほか、他の市民センターとともに、計画的に修繕等を行い、経常費用の抑制に努めつつ、施設の魅力づくりを行う必要がある。</p> <p>なお、本センターについては、平成31年度に生涯学習施設(仮称)に移転するため、移転後、遅滞なく事業が推進できるよう準備を進められたい。</p>
----	---

整理番号	2
部名	市民安全部
課名	市民活動推進課

1. 基本情報

事務事業名	09 長淵市民センター事業				事業類型	施設運営受益者負担型				
予 算	会計	10 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 総務管理費	予算額	9,908 千円
長期計画	章	9 みんなが参画し協働するまち		施策分野	1 市民参画・協働	基本施策	(4) 市民センター機能の多様化			
実施計画	事業番号・事業名									
関連計画										
根拠法令等	青梅市市民センター条例									

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
全市民	福祉の増進と地域社会の振興を図るとともに、市民自らがコミュニティの醸成のため積極的に活動を展開する場に供するため、市民センター会議室、体育館の利用率向上を図る。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	年度 A	29 年度 B	対前年度 B-A	市民 1 人当たりコスト
会議室稼働率	年間利用回数 / 年間利用可能回数	%	目標				0	300.0 円
			実績			33.5	33.5	
			単位コスト	円	円	1,214,209 円	1,214,209 円	
体育館稼働率	年間利用回数 / 年間利用可能回数	%	目標				0	135,570 人
			実績			68.7	68.7	
			単位コスト	円	円	592,082 円	592,082 円	

4. 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	29 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	29 年度決算額 B	対前年度 B-A																									
人員費	職員給与費		26,639	26,639	経常収益	分担金・負担金		0	0																									
	賞与等引当金繰入額		2,147	2,147		使用料・手数料			1,229	1,229																								
	退職手当引当金繰入額		230	230		その他			382	382																								
	その他		0	0		合計 (a)	0	0	1,611	1,611																								
	小計	0	0	29,016		29,016	臨時損失 (c)			0	0																							
業務費用	物件費		9,105	9,105	臨時利益 (d)			0	0																									
	維持補修費		494	494	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0																									
	減価償却費		1,969	1,969	本年度純行政コスト (b+e)-a	0	0	39,065	39,065																									
	その他		0	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>年度決算額</th> <th>年度決算額 A</th> <th>29 年度決算額 B</th> <th>対前年度 B-A</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支支出金</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td>1,611</td> <td>1,611</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,611</td> <td>1,611</td> </tr> </tbody> </table>					科 目	年度決算額	年度決算額 A	29 年度決算額 B	対前年度 B-A	国庫支出金			0	0	都支支出金			0	0	その他			1,611	1,611	合計	0	0	1,611	1,611
	科 目	年度決算額	年度決算額 A	29 年度決算額 B						対前年度 B-A																								
国庫支出金			0	0																														
都支支出金			0	0																														
その他			1,611	1,611																														
合計	0	0	1,611	1,611																														
小計	0	0	11,568	11,568																														
その他の業務費用	支払利息		0	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>年度決算額</th> <th>年度決算額 A</th> <th>29 年度決算額 B</th> <th>対前年度 B-A</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員</td> <td></td> <td></td> <td>2.16</td> <td>2.16</td> </tr> <tr> <td>再任用職員</td> <td></td> <td></td> <td>2.00</td> <td>2.00</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員</td> <td></td> <td></td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>4.16</td> <td>4.16</td> </tr> </tbody> </table>					科 目	年度決算額	年度決算額 A	29 年度決算額 B	対前年度 B-A	職員			2.16	2.16	再任用職員			2.00	2.00	嘱託職員			0.00	0.00	計	0.00	0.00	4.16	4.16
科 目	年度決算額	年度決算額 A	29 年度決算額 B	対前年度 B-A																														
職員			2.16	2.16																														
再任用職員			2.00	2.00																														
嘱託職員			0.00	0.00																														
計	0.00	0.00	4.16	4.16																														
小計	0	0	92	92																														
小計	0	0	40,676	40,676																														
移転費用	補助金等		0	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>年度 A</th> <th>29 年度 B</th> <th>対前年度 B-A</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2.16</td> <td>2.16</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2.00</td> <td>2.00</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>4.16</td> <td>4.16</td> </tr> </tbody> </table>					年度	年度 A	29 年度 B	対前年度 B-A				2.16	2.16				2.00	2.00				0.00	0.00		0.00	0.00	4.16	4.16	
	年度	年度 A	29 年度 B	対前年度 B-A																														
			2.16	2.16																														
			2.00	2.00																														
			0.00	0.00																														
	0.00	0.00	4.16	4.16																														
小計	0	0	0	0																														
合計 (b)	0	0	40,676	40,676																														

(単位：%)

区 分	年度	年度	29 年度
有形固定資産減価償却率			86.6
受益者負担割合 (a/b)			4.0

5. 人員体制

(単位：人)

	年度	年度 A	29 年度 B	対前年度 B-A
職員			2.16	2.16
再任用職員			2.00	2.00
嘱託職員			0.00	0.00
計	0.00	0.00	4.16	4.16

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>物件費（臨時事務賃金）1,103,254円</li> <li>物件費（光熱水費）1,980,901円 [電気、ガス、上下水道]</li> <li>物件費（備品購入費）81,144円 [傘立て他]</li> <li>維持補修費（修繕料）483,797円 [体育館照明修繕他]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>使用料（市民センター） 使用回数 2,888回、人数 20,327人</li> <li>使用料（市民センター体育館） 使用回数 1,751回、人数 15,505人</li> <li>その他主な内訳 施設光熱費等業者負担金 60,000円 複写機等利用料 321,580円</li> </ul>
主な増減理由		

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	29 年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	29 年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	事業用資産		245,115	245,115	負債の部	地方債	0	0	
	土地		211,529	211,529		退職手当引当金	18,711	18,711	
	建物		223,730	223,730		その他	0	0	
	減価償却累計額		-195,016	-195,016		1年内償還予定地方債	0	0	
	その他		4,872	4,872		未払金	0	0	
	インフラ資産		0	0		賞与等引当金	2,147	2,147	
	土地		0	0		その他	0	0	
	工作物		0	0		合計	0	20,858	20,858
	減価償却累計額		0	0		純資産の部	固定資産等形成分	245,115	245,115
	その他		0	0			余剰分(不足分)	-20,858	-20,858
	物品		1,423	1,423		合計	0	224,257	224,257
	減価償却累計額		-1,423	-1,423		負債および純資産の部 合計	0	245,115	245,115
	無形固定資産		0	0					
	投資その他の資産		0	0					
流動資産	現金	0	0						
	未収金	0	0						
	徴収不能引当金	0	0						
	その他	0	0						
合計		0	245,115	245,115					

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	・長洲市民センター用敷地 3,032.02平方メートル	決算額の主な内訳	・長洲市民センター(鉄筋コンクリート造地上2階建) 754.13平方メートル ・長洲市民センター体育館(鉄骨造平屋建) 612.43平方メートル
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

事業目的を達成するための29年度事業目標	経年劣化の激しい体育館の床を全面改修するとともに、地域コミュニティを中心とした事業(文化祭、老壮大学など)を、魅力が持てるように企画し、利便性の向上を図る。	28年度末時点の課題事項	稼働率および利用人員は、若干の増加傾向で安定しているが、老朽化に伴う施設の維持補修や、センター事業の企画に工夫が必要。	対応結果	解決	
上記目標達成に向けた主な活動実績効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体育館床全面張り替え工事を実施し、利用者に快適な施設として利用してもらうことができた。(工事費17,172,000円)</li> <li>・調布ことぶき大学教室(開催11回、参加人数485人)等を実施し、地域コミュニティ活動の推進を図ることができた。</li> <li>・体育館用に大型扇風機2台を購入し、利用者の快適性と、熱中症予防対策を取ることができた。</li> </ul>					
事業評価				総合評価		
【効率性】事業の進め方	B(良い)	【経済性】予算の使い方	B(良い)	【有効性】施策達成に対し	B(良い)	達成
評価結果から明らかになった課題事項	計画的な改修は実施しているが、老朽化に伴う修繕や備品が壊れるなど突発的なことが発生するため、引き続き、計画的な修繕や備品整備が必要。		今後の取組	施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭、老壮大学など)の企画を工夫し、実施していく。		今後の方向性
						改善

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または休廃止を検討

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	<p>他の市民センターと比較し、体育館の稼働率は、改修工事を実施したことを考慮すると、高い状況であると思われるが、会議室の稼働率が著しく低い状況となっている。</p> <p>本センターは、地域コミュニティの拠点施設であることから、地域住民に対し利用機会の掘り起しを図るべく、既存事業の開催等において工夫するほか、低稼働率となった理由について検証し、稼働率を上げる工夫をする必要がある。</p> <p>また、突発的な改修・修繕の発生を抑制するよう、日常的に施設・備品等の点検を実施するほか、他の市民センターとともに、計画的に修繕等を行い、経常費用の抑制に努めつつ、施設の魅力づくりを行う必要がある。</p>
----	--

部名	市民安全部	課名	市民活動推進課
----	-------	----	---------

1. 基本情報

事務事業名	10 大門市民センター事業				事業類型	施設運営受益者負担型						
予 算	会計	10	一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 総務管理費	予算額	14,828	千円
長期計画	章	9 みんなが参画し協働するまち		施策分野	1 市民参画・協働		基本施策	(4) 市民センター機能の多様化				
関連計画	実施計画	事業番号・事業名										
根拠法令等	青梅市市民センター条例											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
全市民	福祉の増進と地域社会の振興を図るとともに、市民自らがコミュニティの醸成のため積極的に活動を展開する場に供するため、市民センター会議室、体育館の利用率向上を図る。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	年度 A	29 年度 B	対前年度 B-A	市民 1 人当たりコスト
会議室稼働率	年間利用回数 / 年間利用可能回数	%	目標	年度			0	340.9 円
				実績		40.4	40.4	
				単位コスト	円	1,143,985 円	1,143,985 円	
体育館稼働率	年間利用回数 / 年間利用可能回数	%	目標	年度			0	135,570 人
				実績		69.7	69.7	
				単位コスト	円	663,085 円	663,085 円	

4. 行政コスト計算書

勤定科目					勤定科目																												
年度決算額	年度決算額 A	29 年度決算額 B	対前年度 B-A	年度	年度決算額	年度決算額 A	29 年度決算額 B	対前年度 B-A																									
人員費	職員給与費	26,639	26,639	経常収益	分担金・負担金		0	0																									
	賞与等引当金繰入額	2,147	2,147		使用料・手数料			1,872	1,872																								
	退職手当引当金繰入額	230	230		その他			359	359																								
	その他	0	0		合計 (a)	0	0	2,231	2,231																								
	小計	0	29,016		29,016	臨時損失 (c)			0	0																							
業務費用	物件費	10,386	10,386	臨時利益 (d)			0	0																									
	維持補修費	4,736	4,736	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0																									
	減価償却費	1,986	1,986	本年度純行政コスト (b+e)-a	0	0	43,986	43,986																									
	その他	0	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>年度決算額</th> <th>年度決算額 A</th> <th>29 年度決算額 B</th> <th>対前年度 B-A</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支支出金</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td>2,231</td> <td>2,231</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,231</td> <td>2,231</td> </tr> </tbody> </table>					科目	年度決算額	年度決算額 A	29 年度決算額 B	対前年度 B-A	国庫支出金			0	0	都支支出金			0	0	その他			2,231	2,231	合計	0	0	2,231	2,231
	科目	年度決算額	年度決算額 A	29 年度決算額 B	対前年度 B-A																												
国庫支出金			0	0																													
都支支出金			0	0																													
その他			2,231	2,231																													
合計	0	0	2,231	2,231																													
小計	0	17,108	17,108																														
その他の業務費用	支払利息	0	0																														
	徴収不能引当金繰入額	0	0																														
	その他	93	93																														
	小計	0	93																														
	小計	0	46,217	46,217																													
移転費用	補助金等	0	0																														
	その他	0	0																														
	小計	0	0																														
	合計 (b)	0	46,217	46,217																													

(単位：%)

区 分	年度	年度	29 年度
有形固定資産減価償却率			89.2
受益者負担割合 (a/b)			4.8

5. 人員体制

(単位：人)

	年度	年度 A	29 年度 B	対前年度 B-A
職員			2.16	2.16
再任用職員			2.00	2.00
嘱託職員			0.00	0.00
計	0.00	0.00	4.16	4.16

6. 行政コストの主な事項

	経常費用		経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>物件費（臨時事務賃金）1,072,719円</li> <li>物件費（光熱水費）2,006,045円 [電気、ガス、上下水道]</li> <li>物件費（備品購入費）136,226円 [折りたたみ机6台他]</li> <li>維持補修費（修繕料）4,718,046円 [高圧受電・引込設備他]</li> </ul>	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>使用料（市民センター） 使用回数 4,200回、人数 31,339人</li> <li>使用料（市民センター体育館） 使用回数 2,392回、人数 26,994人</li> <li>その他内訳 施設光熱費等業者負担金 60,000円 複写機等利用料 299,321円</li> </ul>
主な増減理由		主な増減理由	

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	29年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	29年度末 B	対前年度 B-A		
資産の部	事業用資産		398,362	398,362	負債の部	地方債	0	0		
	土地		379,045	379,045		退職手当引当金	18,711	18,711		
	建物		165,059	165,059		その他	0	0		
	減価償却累計額		-146,637	-146,637		1年内償還予定地方債	0	0		
	その他		895	895		未払金	0	0		
	有形固定資産		0	0		賞与等引当金	2,147	2,147		
	インフラ資産		0	0		その他	0	0		
	土地		0	0		合計	0	20,858	20,858	
	工作物		0	0		純資産の部	固定資産等形成分		398,362	398,362
	減価償却累計額		0	0			余剰分(不足分)		-20,858	-20,858
	その他		0	0			物品		2,323	2,323
	減価償却累計額		-2,323	-2,323			減価償却累計額		-2,323	-2,323
	無形固定資産		0	0			現金		0	0
	投資その他の資産		0	0			未収金		0	0
流動資産		0	0	徴収不能引当金			0	0		
現金		0	0	その他			0	0		
未収金		0	0	合計	0		377,504	377,504		
徴収不能引当金		0	0	負債および純資産の部 合計	0		398,362	398,362		
その他		0	0	合計	0	398,362	398,362			
合計	0	398,362	398,362							

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	・大門市民センター用敷地 5,310.32平方メートル	決算額の主な内訳	・大門市民センター(鉄筋コンクリート造地上3階建) 808.45平方メートル ・大門市民センター体育館(鉄骨造平屋建) 651.01平方メートル
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

事業目的を達成するための29年度事業目標	経年劣化の激しい本館・体育館の改修、高圧受電設備の修繕するとともに、地域コミュニティを中心とした事業(文化祭、老壮大学など)を、魅力が持てるように企画し、利便性の向上を図る。	28年度末時点の課題事項	稼働率および利用人員は、若干の増加傾向で安定しているが、老朽化に伴う施設の維持補修や、センター事業の企画に工夫が必要。	対応結果	解決
上記目標達成に向けた主な活動実績	・高圧受電設備および高圧引込設備の修繕を実施し、設備保安を図るとともに、料理室排水管修繕等を実施したことにより、利用者が快適に施設を利用してもらうことができた。(修繕費 3,661,200円、料理室配水管修繕費 237,600円) ・霞老壮大学教室(開催 11回、参加人数 1,249人)等を実施し、地域コミュニティ活動の推進を図ることができた。 ・体育館用に大型扇風機2台を購入し、利用者の快適性と、熱中症予防対策を取ることができた。				
事業評価				総合評価	
【効率性】事業の進め方	B(良い)	【経済性】予算の使い方	B(良い)	【有効性】施策達成に対し	B(良い)
評価結果から明らかになった課題事項	計画的な改修は実施しているが、老朽化に伴う修繕や備品が壊れるなど突発的なことが発生するため、引き続き、計画的な修繕や備品整備が必要。	今後の取組	施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭、老壮大学など)の企画を工夫し、実施していく。	今後の方向性	改善

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または廃止を検討

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	他の市民センターと比較し、会議室、体育館ともに稼働率が低い状況となっている。 本センターは、地域コミュニティの拠点施設であることから、地域住民に対し利用機会の掘り起しを図るべく、既存事業の開催等において工夫するほか、低稼働率となった理由について検証し、稼働率を上げる工夫をする必要がある。 また、施設の老朽化が著しいため、突発的な修繕等の発生が危惧されることから、それを抑制するよう、日常的に施設・備品等の点検に注力するほか、他の市民センターとともに、計画的に修繕等を行い、経常費用の抑制に努めつつ、施設の魅力づくりを行う必要がある。
----	---

整理番号	4
部名	市民安全部
課名	市民活動推進課

1. 基本情報

事務事業名	15 東青梅市民センター事業				事業類型	施設運営受益者負担型						
予 算	会計	10	一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 総務管理費	予算額	12,376	千円
長期計画	章	9 みんなが参画し協働するまち		施策分野	1 市民参画・協働		基本施策	(4) 市民センター機能の多様化				
実施計画	事業番号・事業名											
関連計画												
根拠法令等	青梅市市民センター条例											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
全市民	福祉の増進と地域社会の振興を図るとともに、市民自らがコミュニティの醸成のため積極的に活動を展開する場に供するため、市民センター会議室、体育館の利用率向上を図る。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	年度 A	29 年度 B	対前年度 B-A	市民 1 人当たりコスト
会議室稼働率	年間利用回数 / 年間利用可能回数	%	目標				0	335.6 円
				実績		58.9	58.9	
				単位コスト	円	772,377 円	772,377 円	
体育館稼働率	年間利用回数 / 年間利用可能回数	%	目標				0	135,570 人
				実績		72.3	72.3	
				単位コスト	円	629,225 円	629,225 円	

4. 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	29 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	29 年度決算額 B	対前年度 B-A	
人員費	職員給与費		26,639	26,639	経常収益	分担金・負担金		0	0	
	賞与等引当金繰入額		2,147	2,147		使用料・手数料			1,886	1,886
	退職手当引当金繰入額		230	230		その他			335	335
	その他		0	0		合計 (a)	0	0	2,221	2,221
	小計	0	0	29,016		29,016	臨時損失 (c)			0
業務費用	物件費		12,340	12,340	臨時利益 (d)			0	0	
	維持補修費		195	195	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0	
	減価償却費		3,845	3,845	本年度純行政コスト (b+e)-a	0	0	43,272	43,272	
	その他		0	0						
	小計	0	0	16,380	16,380					
その他の業務費用	支払利息		0	0	科目	年度決算額	年度決算額 A	29 年度決算額 B	対前年度 B-A	
	徴収不能引当金繰入額		0	0	国庫支出金			0	0	
	その他		97	97	都支支出金			0	0	
小計	0	0	97	97	その他			2,221	2,221	
小計	0	0	45,493	45,493	合計	0	0	2,221	2,221	
移転費用	補助金等		0	0						
	その他		0	0						
小計	0	0	0	0						
合計 (b)	0	0	45,493	45,493						

(単位：%)

区 分	年度	年度	29 年度
有形固定資産減価償却率			82.7
受益者負担割合 (a/b)			4.9

5. 人員体制

(単位：人)

	年度	年度 A	29 年度 B	対前年度 B-A
職員			2.16	2.16
再任用職員			2.00	2.00
嘱託職員			0.00	0.00
計	0.00	0.00	4.16	4.16

6. 行政コストの主な事項

	経常費用		経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>物件費（臨時事務賃金）882,979円</li> <li>物件費（光熱水費）2,124,301円 [電気、ガス、上下水道]</li> <li>物件費（土地借上料）2,308,956円 [駐車場用地]</li> <li>物件費（備品購入費）29,160円 [踏切板]</li> <li>維持補修費（修繕料）182,487円 [2階女子便所修繕他]</li> </ul>	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>使用料（市民センター） 使用回数 4,074回、人数 38,858人</li> <li>使用料（市民センター体育館） 使用回数 2,486回、人数 28,166人</li> <li>その他主な内訳 施設光熱費等業者負担金 60,000円 複写機等利用料 274,417円</li> </ul>
主な増減理由		主な増減理由	

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	29年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	29年度末 B	対前年度 B-A		
資産の部	事業用資産		205,765	205,765	負債の部	地方債	0	0		
	土地		164,430	164,430		退職手当引当金	18,711	18,711		
	建物		211,606	211,606		その他	0	0		
	減価償却累計額		-176,002	-176,002		1年内償還予定地方債	0	0		
	その他		5,731	5,731		未払金	0	0		
	有形固定資産		0	0		賞与等引当金	2,147	2,147		
	インフラ資産		0	0		その他	0	0		
	土地		0	0		合計	0	20,858	20,858	
	工作物		0	0		純資産の部	固定資産等形成分	205,765	205,765	
	減価償却累計額		0	0			余剰分(不足分)	-20,858	-20,858	
	その他		0	0			合計	0	184,907	184,907
	物品		2,038	2,038			負債および純資産の部 合計	0	205,765	205,765
	減価償却累計額		-2,038	-2,038						
	無形固定資産		0	0						
	投資その他の資産		0	0						
流動資産		0	0							
現金		0	0							
未収金		0	0							
徴収不能引当金		0	0							
その他		0	0							
合計	0	205,765	205,765							

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	・東青梅市民センター用敷地 2,745.17平方メートル	決算額の主な内訳	・東青梅市民センター(鉄筋コンクリート造地上2階建) 753.28平方メートル ・東青梅市民センター体育館(鉄骨造平屋建) 868.61平方メートル
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

事業目的を達成するための29年度事業目標	経年劣化の激しい本館・体育館を改修するとともに、地域コミュニティを中心とした事業(文化祭、老壮大学など)を、魅力が持てるように企画し、利便性の向上を図る。	28年度末時点の課題事項	稼働率および利用人員は、若干の増加傾向で安定しているが、老朽化に伴う施設の維持補修や、センター事業の企画に工夫が必要。	対応結果	解決	
上記目標達成に向けた主な活動実績・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本館2階女子便所の修繕、第2会議室ブラインド修繕を実施し、利用者に快適な施設として利用してもらうことができた。(女子便所修繕費15,120円、ブラインド修繕費4,287円)</li> <li>・東青梅老壮大学教室(開催12回、参加人数604人)等を実施し、地域コミュニティ活動の推進を図ることができた。</li> <li>・体育館に子ども用踏切板を購入し、青少年健全育成事業の向上を図ることができた。</li> <li>・文化祭と協働でささえあいフェスティバルを開催し、地域との連携強化が図れた。</li> </ul>					
事業評価				総合評価		
【効率性】事業の進め方	B(良い)	【経済性】予算の使い方	B(良い)	【有効性】施策達成に対し	B(良い)	達成
評価結果から明らかになった課題事項	計画的な改修は実施しているが、老朽化に伴う修繕や備品が壊れるなど突発的なことが発生するため、引き続き、計画的な修繕や備品整備が必要。	今後の取組	施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭、老壮大学など)の企画を工夫し、実施していく。 現在、東青梅1丁目諸事業用地等利活用構想において、平成36年4月に市民センター機能を移転することについて検討している。	今後の方向性	改善	

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または休止を検討

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	他の市民センターと比較し、会議室、体育館ともに稼働率が高い状況となっている。本センターは、地域コミュニティの拠点施設であることから、地域住民に対し利用機会の掘り起しを図るべく、既存事業の開催等において工夫するほか、現在、施設を利用している団体に対する継続した施設利用の依頼を行いつつ、地域特性として新たな居住者も多いことから、それらに対しても施設利用のPRを行うなど、稼働率の維持、向上に努められたい。また、突発的な改修・修繕の発生を抑制するよう、日常的に施設・備品等の点検を実施するほか、他の市民センターとともに、計画的に修繕等を行い、経常費用の抑制に努めつつ、施設の魅力づくりを行う必要がある。なお、東青梅1丁目諸事業用地等利活用構想における本センター機能の移転については、引き続き検討を進められたい。
----	---

1. 基本情報

事務事業名	16 新町市民センター事業				事業類型	施設運営受益者負担型						
予 算	会計	10	一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 総務管理費	予算額	11,743	千円
長期計画	章	9 みんなが参画し協働するまち		施策分野	1 市民参画・協働		基本施策	(4) 市民センター機能の多様化				
実施計画	事業番号・事業名											
関連計画												
根拠法令等	青梅市市民センター条例											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
全市民	福祉の増進と地域社会の振興を図るとともに、市民自らがコミュニティの醸成のため積極的に活動を展開する場に供するため、市民センター会議室、体育館の利用率向上を図る。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	年度 A	29 年度 B	対前年度 B-A	市民 1 人当たりコスト
会議室稼働率	年間利用回数 / 年間利用可能回数	%	目標				0	361.8 円
				実績		54.6	54.6	
				単位コスト	円	898,370 円	898,370 円	
体育館稼働率	年間利用回数 / 年間利用可能回数	%	目標				0	135,570 人
				実績		80.1	80.1	
				単位コスト	円	612,372 円	612,372 円	

4. 行政コスト計算書

勤定科目					勤定科目					
年度決算額	年度決算額 A	29 年度決算額 B	対前年度 B-A	年度決算額	年度決算額 A	29 年度決算額 B	対前年度 B-A			
経常費用	人員費	職員給与費	26,639	26,639	経常収益	分担金・負担金	0	0		
		賞与等引当金繰入額	2,147	2,147		使用料・手数料	1,955	1,955		
		退職手当引当金繰入額	230	230		その他	260	260		
		その他	0	0		合計 (a)	0	0	2,215	2,215
		小計	0	0		29,016	29,016	臨時損失 (c)	0	0
業務費用	物件費等	物件費	10,683	10,683	臨時利益 (d)	0	0			
		維持補修費	812	812	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0		
		減価償却費	8,442	8,442	本年度純行政コスト (b+e)-a	0	0	46,836	46,836	
		その他	0	0						
		小計	0	0	19,937	19,937				
経常費用	その他の業務費用	支払利息	0	0	科目	年度決算額	年度決算額 A	29 年度決算額 B	対前年度 B-A	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	国庫支出金			0	0	
		その他	98	98	都支支出金			0	0	
小計	0	0	98	98	その他			2,215	2,215	
合計 (b)	0	0	49,051	49,051	合計	0	0	2,215	2,215	

区 分	年度	年度	29 年度
有形固定資産減価償却率			75.7
受益者負担割合 (a/b)			4.5

5. 人員体制

	年度	年度 A	29 年度 B	対前年度 B-A
職員			2.16	2.16
再任用職員			2.00	2.00
嘱託職員			0.00	0.00
計	0.00	0.00	4.16	4.16

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>物件費（臨時事務賃金）1,820,554円</li> <li>物件費（光熱水費）1,744,774円 [電気、ガス、上下水道]</li> <li>物件費（備品購入費）24,300円 [体育館用マット]</li> <li>維持補修費（修繕料）871,560円 [陶芸釜都市ガス用供給装置修繕他]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>使用料（市民センター） 使用回数 4,727回、人数 33,965人</li> <li>使用料（市民センター体育館） 使用回数 2,750回、人数 28,156人</li> <li>その他主な内訳 施設光熱費等業者負担金 60,000円 複写機等利用料 200,113円</li> </ul>
主な増減理由		

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	29年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	29年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	事業用資産		515,783	515,783	負債の部	地方債	0	0	
	土地		429,531	429,531		退職手当引当金	18,711	18,711	
	建物		302,622	302,622		その他	0	0	
	減価償却累計額		-226,568	-226,568		1年内償還予定地方債	0	0	
	その他		10,198	10,198		未払金	0	0	
	有形固定資産		0	0		賞与等引当金	2,147	2,147	
	インフラ資産		0	0		その他	0	0	
	土地		0	0		合計	0	20,858	20,858
	工作物		0	0		純資産の部	固定資産等形成分	515,783	515,783
	減価償却累計額		0	0			余剰分(不足分)	-20,858	-20,858
	その他		0	0		物品		2,118	2,118
	減価償却累計額		-2,118	-2,118		減価償却累計額		-2,118	-2,118
	無形固定資産		0	0		現金		0	0
	投資その他の資産		0	0		未収金		0	0
流動資産		0	0	徴収不能引当金		0	0		
現金		0	0	その他		0	0		
未収金		0	0	合計	0	494,925	494,925		
徴収不能引当金		0	0	負債および純資産の部 合計	0	515,783	515,783		
その他		0	0						
合計	0	515,783	515,783						

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	・新町市民センター用敷地 2,997.53平方メートル	決算額の主な内訳	・新町市民センター(鉄筋コンクリート造地上2階建) 796.88平方メートル ・新町市民センター体育館(鉄骨造平屋建一部2階建て) 907.05平方メートル
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

事業目的を達成するための29年度事業目標	経年劣化の激しい本館・体育館を改修するとともに、地域コミュニティを中心とした事業(文化祭など)を、魅力が持てるように企画し、利便性の向上を図る。	28年度末時点の課題事項	稼働率および利用人員は、若干の増加傾向で安定しているが、老朽化に伴う施設の維持補修や、センター事業の企画に工夫が必要。	対応結果	解決
上記目標達成に向けた主な活動実績	・陶芸釜の修繕、料理教室建具の修繕を実施し、利用者に快適な施設として利用してもらうことができた。(陶芸釜修繕費 297,000円、料理教室建具修繕費 93,960円) ・おうちエコクラブ共催事業(開催5回、参加人数90人)等を実施し、子どもへの環境活動の推進を図ることができた。 ・体育館に子ども用マットを購入し、青少年健全育成事業の向上を図ることができた。				
事業評価				総合評価	
【効率性】事業の進め方	B(良い)	【経済性】予算の使い方	B(良い)	【有効性】施策達成に対し	B(良い)
達成					
評価結果から明らかになった課題事項	計画的な改修は実施しているが、老朽化に伴う修繕や備品が壊れるなど突発的なことが発生するため、引き続き、計画的な修繕や備品整備が必要。	今後の取組	施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭など)の企画を工夫し、実施していく。	今後の方向性	改善

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または廃止を検討

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	他の市民センターと比較し、会議室、体育館ともに稼働率が高い状況となっている。 本センターは、地域コミュニティの拠点施設であることから、地域住民に対し利用機会の掘り起しを図るべく、既存事業の開催等において工夫するほか、現在、施設を利用している団体に対する継続した施設利用の依頼を行い、地域特性として新たな居住者も多いことから、それらに対しても施設利用のPRを行うなど、稼働率の維持、向上に努められたい。 また、突発的な改修・修繕の発生を抑制するよう、日常的に施設・備品等の点検を実施するほか、他の市民センターとともに、計画的に修繕等を行い、経常費用の抑制に努めつつ、施設の魅力づくりを行う必要がある。
----	---

整理番号	6
部名	市民安全部
課名	市民活動推進課

1. 基本情報

事務事業名	17 河辺市民センター事業				事業類型	施設運営受益者負担型						
予 算	会計	10	一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 総務管理費	予算額	11,911	千円
長期計画	章	9 みんなが参画し協働するまち		施策分野	1 市民参画・協働		基本施策	(4) 市民センター機能の多様化				
実施計画	事業番号・事業名											
関連計画												
根拠法令等	青梅市市民センター条例											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
全市民	福祉の増進と地域社会の振興を図るとともに、市民自らがコミュニティの醸成のため積極的に活動を展開する場に供するため、市民センター会議室、体育館の利用率向上を図る。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	年度 A	29 年度 B	対前年度 B-A	市民 1 人当たりコスト
会議室稼働率	年間利用回数 / 年間利用可能回数	%	目標				0	340.1 円
				実績		55.9	55.9	
				単位コスト	円	824,759 円	824,759 円	
体育館稼働率	年間利用回数 / 年間利用可能回数	%	目標				0	135,570 人
				実績		76.4	76.4	
				単位コスト	円	603,456 円	603,456 円	

4. 行政コスト計算書

勤定科目					勤定科目				
年度決算額	年度決算額 A	29 年度決算額 B	対前年度 B-A	年度決算額	年度決算額 A	29 年度決算額 B	対前年度 B-A		
人員費	職員給与費	26,639	26,639	経常収益	分担金・負担金	0	0		
	賞与等引当金繰入額	2,147	2,147		使用料・手数料	2,281	2,281		
	退職手当引当金繰入額	230	230		その他	317	317		
	その他	0	0		合計 (a)	0	0	2,598	2,598
	小計	0	0		29,016	29,016	臨時損失 (c)	0	0
業務費用	物件費	10,687	10,687	臨時利益 (d)	0	0			
	維持補修費	1,379	1,379	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0		
	減価償却費	4,924	4,924	本年度純行政コスト (b+e)-a	0	0	43,506	43,506	
	その他	0	0						
	小計	0	0	16,990	16,990				
その他の業務費用	支払利息	0	0						
	その他	98	98						
	小計	0	0	98	98				
小計	0	0	46,104	46,104					
移転費用	補助金等	0	0						
	その他	0	0						
小計	0	0	0	0					
合計 (b)	0	0	46,104	46,104					

(単位：千円)

区 分	年度	年度	29 年度
有形固定資産減価償却率			93.9
受益者負担割合 (a/b)			5.6

科 目	年度決算額	年度決算額 A	29 年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金			0	0
都支支出金			0	0
その他			2,598	2,598
合計	0	0	2,598	2,598

5. 人員体制 (単位：人)

	年度	年度 A	29 年度 B	対前年度 B-A
職員			2.16	2.16
再任用職員			2.00	2.00
嘱託職員			0.00	0.00
計	0.00	0.00	4.16	4.16

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>物件費（臨時事務賃金）983,123円</li> <li>物件費（光熱水費）2,325,993円 [電気、ガス、上下水道]</li> <li>物件費（備品購入費）77,220円 [綱引きロープ]</li> <li>維持補修費（修繕料）1,379,116円 [冷水機交換修繕他]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>使用料（市民センター） 使用回数 4,843回、人数 37,356人</li> <li>使用料（市民センター体育館） 使用回数 2,644回、人数 31,946人</li> <li>その他主な内訳 施設光熱費等業者負担金 60,000円 複写機等利用料 255,485円</li> </ul>
主な増減理由		

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	29年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	29年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	事業用資産		745,056	745,056	負債の部	地方債	0	0
	土地		727,322	727,322		退職手当引当金	18,711	18,711
	建物		224,208	224,208		その他	0	0
	減価償却累計額		-209,174	-209,174		1年内償還予定地方債	0	0
	その他		2,700	2,700		未払金	0	0
	有形固定資産		0	0		賞与等引当金	2,147	2,147
	インフラ資産		0	0		その他	0	0
	土地		0	0		合計	0	20,858
	工作物		0	0		固定資産等形成分		745,056
	減価償却累計額		0	0		余剰分(不足分)		-20,858
	その他		0	0		合計	0	724,198
	物品		1,847	1,847		負債および純資産の部		0
	減価償却累計額		-1,847	-1,847		合計	0	724,198
	無形固定資産		0	0		負債および純資産の部		0
	投資その他の資産		0	0		合計	0	745,056
流動資産		0	0	負債および純資産の部		0		
現金		0	0	合計	0	745,056		
未収金		0	0	負債および純資産の部		0		
徴収不能引当金		0	0	合計	0	745,056		
その他		0	0	負債および純資産の部		0		
合計	0	745,056	745,056	負債および純資産の部	0	745,056		

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	・河辺市民センター用敷地 2,940.00平方メートル	決算額の主な内訳	・河辺市民センター(鉄筋コンクリート造地上2階一部3階) 771.84平方メートル ・河辺市民センター体育館(鉄骨造平屋建一部2階建て) 923.01平方メートル
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

事業目的を達成するための29年度事業目標	経年劣化の激しい本館・体育館を改修するとともに、地域コミュニティを中心とした事業(文化祭、老壮大学など)を、魅力が持てるように企画し、利便性の向上を図る。	28年度末時点の課題事項	稼働率および利用人員は、若干の増加傾向で安定しているが、老朽化に伴う施設の維持補修や、センター事業の企画に工夫が必要。	対応結果	解決
上記目標達成に向けた主な活動実績	・冷水機修繕、体育館照明の修繕を実施し、利用者に快適な施設として利用してもらうことができた。(冷水機修繕費 607,392円、体育館照明修繕費 58,968円) ・河辺老壮大学教室(開催 13回、参加人数 669人)等を実施し、地域コミュニティ活動の推進を図ることができた。 ・体育館に綱引きロープを購入し、青少年健全育成事業の向上を図ることができた。				
事業評価				総合評価	
【効率性】事業の進め方	B(良い)	【経済性】予算の使い方	B(良い)	【有効性】施策達成に対し	B(良い)
評価結果から明らかになった課題事項	計画的な改修は実施しているが、老朽化に伴う修繕や備品が壊れるなど突発的なことが発生するため、引き続き、計画的な修繕や備品整備が必要。	今後の取組	施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持出来るよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭、老壮大学など)の企画を工夫し、実施していく。	今後の方向性	改善

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または廃止を検討

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	他の市民センターと比較し、会議室、体育館ともに稼働率が高い状況となっている。 本センターは、地域コミュニティの拠点施設であることから、地域住民に対し利用機会の掘り起しを図るべく、既存事業の開催等において工夫するほか、現在、施設を利用している団体に対する継続した施設利用の依頼を行いつつ、地域特性として新たな居住者も多いことから、それらに対しても施設利用のPRを行うなど、稼働率の維持、向上に努められたい。 また、突発的な改修・修繕の発生を抑制するよう、日常的に施設・備品等の点検を実施するほか、他の市民センターとともに、計画的に修繕等を行い、経常費用の抑制に努めつつ、施設の魅力づくりを行う必要がある。
----	---

整理番号	7
部名	市民安全部
課名	市民活動推進課

1. 基本情報

事務事業名	18 今井市民センター事業				事業類型	施設運営受益者負担型						
予 算	会計	10	一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 総務管理費	予算額	13,123	千円
長期計画	章	9 みんなが参画し協働するまち			施策分野	1 市民参画・協働		基本施策	(4) 市民センター機能の多様化			
関連計画	実施計画	事業番号・事業名										
根拠法令等	青梅市市民センター条例											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
全市民	福祉の増進と地域社会の振興を図るとともに、市民自らがコミュニティの醸成のため積極的に活動を展開する場に供するため、市民センター会議室、体育館の利用率向上を図る。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	年度 A	29 年度 B	対前年度 B-A	市民 1 人当たりコスト
会議室稼働率	年間利用回数／年間利用可能回数	%	目標	年度			0	394.8 円
				実績		44.7	44.7	
				単位コスト	円	1,197,248 円	1,197,248 円	
体育館稼働率	年間利用回数／年間利用可能回数	%	目標	年度			0	135,570 人
				実績		75.9	75.9	
				単位コスト	円	705,099 円	705,099 円	

4. 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	29 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	29 年度決算額 B	対前年度 B-A	
人員費	職員給与費		26,639	26,639	経常収益	分担金・負担金		0	0	
	賞与等引当金繰入額		2,147	2,147		使用料・手数料		2,050	2,050	
	退職手当引当金繰入額		230	230		その他		320	320	
	その他		0	0		合計 (a)	0	0	2,370	2,370
	小計	0	0	29,016		29,016	臨時損失 (c)			0
業務費用	物件費		12,290	12,290	臨時利益 (d)			0	0	
	維持補修費		947	947	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0	
	減価償却費		11,025	11,025	本年度純行政コスト (b+e)-a	0	0	51,147	51,147	
	その他		0	0						
	小計	0	0	24,262	24,262					
その他の業務費用	支払利息		120	120	科目	年度決算額	年度決算額 A	29 年度決算額 B	対前年度 B-A	
	徴収不能引当金繰入額		0	0	国庫支出金			0	0	
	その他		119	119	都支支出金			0	0	
小計	0	0	239	239	その他			2,370	2,370	
小計	0	0	53,517	53,517	合計	0	0	2,370	2,370	
移転費用	補助金等		0	0						
	その他		0	0						
小計	0	0	0	0						
合計 (b)	0	0	53,517	53,517						

(単位：%)

区 分	年度	年度	29 年度
有形固定資産減価償却率			59.1
受益者負担割合 (a/b)			4.4

5. 人員体制

(単位：人)

	年度	年度 A	29 年度 B	対前年度 B-A
職員			2.16	2.16
再任用職員			2.00	2.00
嘱託職員			0.00	0.00
計	0.00	0.00	4.16	4.16

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>物件費（臨時事務賃金）1,024,746円</li> <li>物件費（光熱水費）2,539,769円 [電気、ガス、上下水道]</li> <li>物件費（土地借上料）1,397,040円 [駐車場用地]</li> <li>維持補修費（修繕料）934,551円 [図書室照明修繕他]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>使用料（市民センター） 使用回数 3,869回、人数 33,457人</li> <li>使用料（市民センター体育館） 使用回数 2,599回、人数 23,007人</li> <li>その他内訳 施設光熱費等業者負担金 60,000円 複写機等利用料 259,719円</li> </ul>
主な増減理由		

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	29年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	29年度末 B	対前年度 B-A		
資産の部	事業用資産		411,620	411,620	負債の部	地方債	4,391	4,391		
	土地		165,501	165,501		退職手当引当金	18,711	18,711		
	建物		556,189	556,189		その他	0	0		
	減価償却累計額		-319,201	-319,201		1年内償還予定地方債	2,131	2,131		
	その他		9,131	9,131		未払金	0	0		
	インフラ資産		0	0		賞与等引当金	2,147	2,147		
	土地		0	0		その他	0	0		
	工作物		0	0		合計	0	27,380	27,380	
	減価償却累計額		0	0		純資産の部	固定資産等形成分	411,620	411,620	
	その他		0	0			余剰分(不足分)	-27,380	-27,380	
	物品		1,921	1,921			合計	0	384,240	384,240
	減価償却累計額		-1,921	-1,921			負債および純資産の部 合計	0	411,620	411,620
	無形固定資産		0	0						
	投資その他の資産		0	0						
現金		0	0							
未収金		0	0							
徴収不能引当金		0	0							
その他		0	0							
合計	0	411,620	411,620							

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	・今井市民センター用敷地 3,677.80平方メートル	決算額の主な内訳	・今井市民センター(鉄筋コンクリート造地上2階建) 826.96平方メートル ・今井市民センター体育館(鉄骨造平屋建) 898.30平方メートル
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

事業目的を達成するための29年度事業目標	経年劣化が進む本館・体育館を改修するとともに、地域コミュニティを中心とした事業(文化祭など)を、魅力が持てるように企画し、利便性の向上を図る。	28年度末時点の課題事項	稼働率および利用人員は、若干の増加傾向で安定しているが、老朽化に伴う施設の維持補修や、センター事業の企画に工夫が必要。	対応結果	解決	
上記目標達成に向けた主な活動実績	・図書館照明修繕、第1会議室空調機の修繕を実施し、利用者に快適な施設として利用してもらうことができた。(図書館照明修繕費38,826円、第1会議室空調機修繕費273,969円) ・市民ウォーキング(開催1回、参加人数91人)等を実施し、地域情報発信の推進を図ることができた。					
事業評価				総合評価		
【効率性】事業の進め方	B(良い)	【経済性】予算の使い方	B(良い)	【有効性】施策達成に対し	B(良い)	達成
評価結果から明らかになった課題事項	計画的な改修は実施しているが、老朽化に伴う修繕や備品が壊れるなど突発的なことが発生するため、引き続き、計画的な修繕や備品整備が必要。	今後の取組	施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭など)の企画を工夫し、実施していく。	今後の方向性	改善	

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または廃止を検討

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	他の市民センターと比較し、体育館の稼働率は比較的高いが、会議室については低い状況となっている。本センターは、地域コミュニティの拠点施設であることから、地域住民に対し利用機会の掘り起しを図るべく、既存事業の開催等において工夫するほか、低稼働率となった理由について検証するとともに、本センターは、他の市民センターと比べ新しい施設であることから、その利点を生かしたPRを図るなど、稼働率を上げる工夫をする必要がある。また、突発的な改修・修繕の発生を抑制するよう、日常的に施設・備品等の点検を実施するほか、他の市民センターとともに、計画的に修繕等を行い、経常費用の抑制に努めつつ、施設の魅力づくりを行う必要がある。
----	---

整理番号	8
部名	健康福祉部
課名	高齢介護課

1. 基本情報

事務事業名	12 福祉センター運営事業				事業類型	施設運営受益者負担型					
予 算	会計	10	一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 高齢者福祉費	予算額	104,727 千円
長期計画	章	6 福祉が充実したまち			施策分野	2 高齢者福祉	基本施策	(1) 元気高齢者のいきがいつくりの促進			
関連計画	実施計画	事業番号・事業名									
根拠法令等	青梅市福祉センター条例、青梅市福祉センター条例施行規則										

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どうい状態にしたいのか）
市民	市民の福祉を増進し、生活の向上を図る

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	年度 A	29 年度 B	対前年度 B-A	市民 1 人当たりコスト
集会室等の稼働率	第1～6集会室および和室 A・B の年間稼働率 (年間利用回数/年間利用可能回数)	%	目標				0	909.1 円
						50.9	50.9	
				単位コスト	円	円	2,421,257 円	
福祉センター利用者数	年間利用者延べ人数	人	目標				0	135,570 人
						116,081	116,081	
				単位コスト	円	円	1,062 円	

4. 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	29 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	29 年度決算額 B	対前年度 B-A	
人員費	職員給与費		1,634	1,634	経常収益	分担金・負担金		0	0	
	賞与等引当金繰入額		138	138		使用料・手数料			24,962	24,962
	退職手当引当金繰入額		0	0		その他			11,496	11,496
	その他		0	0		合計 (a)	0	0	36,458	36,458
	小計	0	0	1,772		1,772	臨時損失 (c)			0
業務費用	物件費		102,425	102,425	臨時利益 (d)			0	0	
	維持補修費		3,827	3,827	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0	
	減価償却費		15,096	15,096	本年度純行政コスト (b+e)-a	0	0	86,784	86,784	
	その他		0	0						
	小計	0	0	121,348	121,348					
その他の業務費用	支払利息		0	0	科目	年度決算額	年度決算額 A	29 年度決算額 B	対前年度 B-A	
	徴収不能引当金繰入額		0	0	国庫支出金			0	0	
	その他		122	122	都支支出金			407	407	
小計	0	0	122	122	その他			36,458	36,458	
移転費用	補助金等		0	0	合計	0	0	36,865	36,865	
小計	その他		0	0						
合計 (b)	0	0	123,242	123,242						

(単位：%)

区 分	年度	年度	29 年度
有形固定資産減価償却率			99.3
受益者負担割合 (a/b)			29.6

5. 人員体制

(単位：人)

	年度	年度 A	29 年度 B	対前年度 B-A
職員			0.20	0.20
再任用職員			0.00	0.00
嘱託職員			0.00	0.00
計	0.00	0.00	0.20	0.20

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	指定管理運営経費【102,425,000円】 内訳：人事管理経費【8,652,000円】 施設管理経費【93,773,000円】	①施設使用料【24,961,971円】 施設使用件数（免除団体含む。） 集会室1～2：3460件 和室：728件 高砂：16件 ②光熱水費【11,200,980円】 電気代8,198,134円、上下水道代2,559,659円、 清掃負担金443,187円
主な増減理由		主な増減理由

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	29年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	29年度末 B	対前年度 B-A		
資産の部	事業用資産		343,384	343,384	負債の部	地方債	0	0		
	土地		313,586	313,586		退職手当引当金	1,733	1,733		
	建物		2,172,339	2,172,339		その他	0	0		
	減価償却累計額		-2,157,322	-2,157,322		1年内償還予定地方債	17,508	17,508		
	その他		14,781	14,781		未払金	0	0		
	インフラ資産		0	0		賞与等引当金	138	138		
	土地		0	0		その他	0	0		
	工作物		0	0		合計	0	19,379	19,379	
	減価償却累計額		0	0		純資産の部	固定資産等形成分		343,384	343,384
	その他		0	0			余剰分(不足分)		-19,379	-19,379
	物品		4,442	4,442			合計	0	324,005	324,005
	減価償却累計額		-4,442	-4,442			負債および純資産の部 合計	0	343,384	343,384
	無形固定資産		0	0						
	投資その他の資産		0	0						
	現金		0	0						
未収金		0	0							
徴収不能引当金		0	0							
その他		0	0							
合計	0	343,384	343,384							

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	① 福祉センターおよび高齢者センター 敷地面積 2,714,305平方メートル ② チャペル 敷地面積 872,950平方メートル	決算額の主な内訳	① 福祉センターおよび高齢者センター 鉄筋コンクリート造 地下1階 地上4階建て 建築面積 6,548,204平方メートル ② チャペル部分 鉄骨造 2階建て 建築面積 276,30平方メートル
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

事業目的を達成するための29年度事業目標	公共施設再編計画において、平成33年度までの管理の計画が示されたため、利用者へのサービス低下をできるだけ抑制しながら必要最低限の修繕を施して、管理運営を続ける。また、故障箇所によっては、利用者へのサービス低下への影響度を考慮し、修繕せずに運営を継続する。高齢者センターについては、利用者が限定される入浴施設を廃止し、他の機能も施設ありきでない手法に転換していく。	28年度末時点の課題事項	耐震性の不足や施設の老朽化、また設備の劣化による大規模な改修・修繕あるいは改築等が必要であるが、公共施設再編計画により移転が決定したため、必要最小限の修繕により運用を継続することとなった。そのため、利用者へのサービス低下リスクを出来るだけ少なくするため、消防設備、電気系統、空調関係など、修繕すべき対象の中でも優先的に対応すべきものについて検討した。	対応結果	未解決		
上記目標達成に向けた主な活動実績・効果	関東電気保安協会から、老朽化した高圧電線の引込ケーブルなどの交換が必要であり、事故時においては周辺地域も停電する可能性が指摘された。建築営繕課電気担当職員と施設確認、協議した結果、当施設では結婚式や各種パーティも行っているため、停電となった場合には、利用者へ多大な迷惑がかかるだけでなく、利用者などへの損害賠償等が多額となる恐れがあると判断し、最優先で修繕を行った。【2,203,200円】また、これにより修繕予算が不足し、中古品の流用などによる対応(ダウンライト)も行いながら、やむを得ない故障については都度、緊急性と利用者サービス低下等を考慮しながら修繕を行った。センター全館について電源工事を行うことで、大規模な停電等のリスクは減少したが、施設内における電気系統設備や空調設備については、依然としていつ故障するか分からない状態が続いている。高齢者センターについては、機能代替の環境整備に向けた取組(介護予防リーダー養成講座や身近な地域での居場所等の確保に向けた生活支援体制整備事業等)を進めた。また、ヘルストロンは、保守業者と協議を重ねたが、数年前から使用が限界に達しており、漏電等による事故も想定されたため、リスクを排除するため撤去せざるを得なかった。						
事業評価		総合評価					
【効率性】事業の進め方	B(良い)	【経済性】予算の使い方	C(悪い)	【有効性】施策達成に対し	B(良い)	やや不十分	
評価結果から明らかになった課題事項	東青梅1丁目諸事業用地に予定されている福祉センター移転後の施設建設(状況により建設前に一度廃止)までの間において、移転対象である集会室、披露宴会場の機能を、利用者サービスの低下にならないよう配慮しながら、最低限の修繕により維持していく。高齢者センターの機能で、手法を変え代替機能を確保していくものについては、環境づくりに引き続き取り組んでいくことが必要。		今後の取組	公共施設再編計画において位置付けられた廃止する施設である高齢者センターの平成30年度末による廃止について理解を得る。また、高齢者教養講座については、高齢者の学習の機会の確保の観点から、当面の間、福祉センターにおいて継続する。その他の機能については代替する環境整備が進むよう引き続き取り組む。福祉センターについては、利用者のサービス低下をできるだけ最小限に抑制するよう努めながら、管理運営を行う。		今後の方向性	縮小

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または休廃止を検討

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	本センターには、披露宴会場等があることから、比較的施設利用者は多いが、集会室等の稼働率は、あまり高くない状況である。市内外の各種団体に対し施設利用の周知を図り、稼働率を上げるほか、指定管理業者と協力して、更なる施設利用者の掘り起しを行う必要がある。また、高齢者センターについては、単位コストが1,062円と、市内近隣の民間温浴施設の料金と比較し高額であり、施設の老朽化の現状を見ても、廃止の方向性は妥当と判断できる。なお、今後の移転計画を踏まえ、施設の老朽化に対しては、必要最小限の修繕にとどめることとし、引き続き、利用者のサービス低下を抑制しながら、管理運営を行いたい。
----	--

平成 30 年度評価シート（平成 29 年度実施事務事業）施設別コスト計算書

※福祉センターは複合施設のため、高齢者センターとそれ以外の施設の各利用者数をもとにコストを按分し、それぞれの部分に対するコスト計算を行った。

【福祉センター（高齢者センター除く）】

1. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	年度 A	29 年度 B	対前年度 B-A	市民 1 人当たりコスト
福祉センター利用者数	福祉センター（高齢者センター除く）の年間利用者延べ人数	人	目標				0	565.4 円
			実績			72,194	72,194	
			単位コスト	円	円	1,062 円	1,062 円	
								平成29年4月1日現在人口 135,570 人

2. 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	29 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	29 年度決算額 B	対前年度 B-A																								
人員費	職員給与費		1,016	1,016	経常収益	分担金・負担金		0	0																								
	賞与等引当金繰入額		86	86		使用料・手数料			24,962	24,962																							
	退職手当引当金繰入額		0	0		その他			11,386	11,386																							
	その他		0	0		合計 (a)	0	0	36,348	36,348																							
小計	0	0	1,102	1,102	臨時損失 (c)			0	0																								
業務費用	物件費		63,708	63,708	臨時利益 (d)			0	0																								
	維持補修費		2,380	2,380	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0																								
	減価償却費		9,390	9,390	本年度純行政コスト (b+e)-a	0	0	40,308	40,308																								
	その他		0	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>年度決算額</th> <th>年度決算額 A</th> <th>29 年度決算額 B</th> <th>対前年度 B-A</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td></td> <td></td> <td>253</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td>36,168</td> <td>36,168</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>36,421</td> <td>36,421</td> </tr> </tbody> </table>					科目	年度決算額	年度決算額 A	29 年度決算額 B	対前年度 B-A	国庫支出金			0	0	都支出金			253	253	その他			36,168	36,168	合計	0	0	36,421
科目	年度決算額	年度決算額 A	29 年度決算額 B	対前年度 B-A																													
国庫支出金			0	0																													
都支出金			253	253																													
その他			36,168	36,168																													
合計	0	0	36,421	36,421																													
小計	0	0	75,478	75,478																													
その他の業務費用	支払利息		0	0																													
	徴収不能引当金繰入額		0	0																													
	その他		76	76																													
小計	0	0	76	76																													
小計	0	0	76,656	76,656																													
移転費用	補助金等		0	0																													
	その他		0	0																													
	小計	0	0	0	0																												
合計 (b)	0	0	76,656	76,656																													

【高齢者センター】

1. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	年度 A	29 年度 B	対前年度 B-A	市民 1 人当たりコスト
高齢者センター利用者数	年間利用者延べ人数	人	目標				0	343.6 円
			実績			43,887	43,887	
			単位コスト	円	円	1,062 円	1,062 円	
								平成29年4月1日現在人口 135,570 人

2. 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	29 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	29 年度決算額 B	対前年度 B-A																								
人員費	職員給与費		618	618	経常収益	分担金・負担金		0	0																								
	賞与等引当金繰入額		52	52		使用料・手数料			0	0																							
	退職手当引当金繰入額		0	0		その他			110	110																							
	その他		0	0		合計 (a)	0	0	110	110																							
小計	0	0	670	670	臨時損失 (c)			0	0																								
業務費用	物件費		38,717	38,717	臨時利益 (d)			0	0																								
	維持補修費		1,447	1,447	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0																								
	減価償却費		5,706	5,706	本年度純行政コスト (b+e)-a	0	0	46,476	46,476																								
	その他		0	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>年度決算額</th> <th>年度決算額 A</th> <th>29 年度決算額 B</th> <th>対前年度 B-A</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td></td> <td></td> <td>154</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>154</td> <td>154</td> </tr> </tbody> </table>					科目	年度決算額	年度決算額 A	29 年度決算額 B	対前年度 B-A	国庫支出金			0	0	都支出金			154	154	その他			0	0	合計	0	0	154
科目	年度決算額	年度決算額 A	29 年度決算額 B	対前年度 B-A																													
国庫支出金			0	0																													
都支出金			154	154																													
その他			0	0																													
合計	0	0	154	154																													
小計	0	0	45,870	45,870																													
その他の業務費用	支払利息		0	0																													
	徴収不能引当金繰入額		0	0																													
	その他		46	46																													
小計	0	0	46	46																													
小計	0	0	46,586	46,586																													
移転費用	補助金等		0	0																													
	その他		0	0																													
	小計	0	0	0	0																												
合計 (b)	0	0	46,586	46,586																													



部名	健康福祉部	課名	高齢介護課
----	-------	----	-------

1. 基本情報

事務事業名	13 沢井保健福祉センター管理事業				事業類型	施設運営型						
予 算	会計	10	一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 高齢者福祉費	予算額	17,295	千円
長期計画	章	6 福祉が充実したまち			施策分野	2 高齢者福祉	基本施策	(1) 元気高齢者のいきがいつくりの促進				
実施計画	事業番号・事業名											
関連計画												
根拠法令等	青梅市地域保健福祉センター条例、青梅市地域保健福祉センター条例施行規則											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どうい状態にしたいのか）
60歳以上の市民	高齢者の健康増進、教養の向上等

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	年度 A	29 年度 B	対前年度 B-A	市民 1 人当たりコスト
入浴施設利用者数	年間利用者人数 (参考：利用可能日数298日)	人	目標				0	178.2 円
			実績			10,205	10,205	
			単位コスト	円	円	2,367 円	2,367 円	
教養講座受講者数	年間延べ受講者数（実績） (参考：茶道年30回会員5人、華道年19回会員7人)	人	目標				0	135,570 人
			実績			273	273	
			単位コスト	円	円	88,491 円	88,491 円	

4. 行政コスト計算書

勘定科目		年度決算額	年度決算額 A	29 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目		年度決算額	年度決算額 A	29 年度決算額 B	対前年度 B-A
経常費用	人件費	職員給与費		1,634	1,634	経常収益	分担金・負担金			0	0
		賞与等引当金繰入額		138	138		使用料・手数料			0	0
		退職手当引当金繰入額		0	0		その他			290	290
		その他		0	0		合計 (a)	0	0	290	290
		小計	0	0	1,772		1,772	臨時損失 (c)			0
	業務費用等	物件費			16,690	16,690	臨時利益 (d)			0	0
		維持補修費			352	352	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0
		減価償却費			5,333	5,333	本年度純行政コスト (b+e)-a	0	0	23,868	23,868
		その他			0	0					
		小計	0	0	22,375	22,375					
その他の業務費用	支払利息			0	0						
	借入金等引当金繰入額			0	0						
	その他			11	11						
小計	0	0	11	11							
小計	0	0	24,158	24,158							
移転費用	補助金等			0	0						
	その他			0	0						
小計	0	0	0	0							
合計 (b)	0	0	24,158	24,158							

  

科目	年度決算額	年度決算額 A	29 年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金			0	0
都支出金			147	147
その他			290	290
合計	0	0	437	437

(単位：%)

区 分	年度	年度	29 年度
有形固定資産減価償却率			68.5
受益者負担割合 (a/b)			1.2

5. 人員体制

(単位：人)

	年度	年度 A	29 年度 B	対前年度 B-A
職員			0.20	0.20
再任用職員			0.00	0.00
嘱託職員			0.00	0.00
計	0.00	0.00	0.20	0.20

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	指定管理運営経費 【16,690,000円】 内訳：人事管理経費 【 7,875,000円】 施設管理経費 【 8,815,000円】	決算額の主な内訳 その他内訳：退職手当引当金減額分 【290,000円】
主な増減理由		主な増減理由

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	29年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	29年度末 B	対前年度 B-A		
資産の部	事業用資産		282,636	282,636	負債の部	地方債	0	0		
	土地		160,230	160,230		退職手当引当金	1,733	1,733		
	建物		352,020	352,020		その他	0	0		
	減価償却累計額		-232,261	-232,261		1年内償還予定地方債	0	0		
	その他		2,647	2,647		未払金	0	0		
	インフラ資産		0	0		賞与等引当金	138	138		
	土地		0	0		その他	0	0		
	工作物		0	0		合計	0	1,871	1,871	
	減価償却累計額		0	0		純資産の部	固定資産等形成分	282,636	282,636	
	その他		0	0			余剰分(不足分)	-1,871	-1,871	
	物品		0	0			合計	0	280,765	280,765
	減価償却累計額		0	0			負債および純資産の部 合計	0	282,636	282,636
	無形固定資産		0	0						
	投資その他の資産		0	0						
	現金		0	0						
未収金		0	0							
徴収不能引当金		0	0							
その他		0	0							
合計	0	282,636	282,636							

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	敷地面積 905.00平方メートル	決算額の主な内訳	鉄筋コンクリート造 2階建 延べ床面積 540.48平方メートル
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

事業目的を達成するための29年度事業目標	公共施設再編計画において、平成37年度までに廃止が示されたため、利用者へのサービス低下をできるだけ抑制しながら必要最低限の修繕を施して、管理運営を続ける。また、故障箇所によっては、利用者へのサービス低下への影響度を考慮し、修繕せずに運営を継続する。施設については、利用者が限定される入浴施設を廃止し、他の機能も施設ありきでない手法に転換していく。	28年度末時点の課題事項	設備の老朽化による更新・修繕が必要であるが、公共施設再編計画により廃止が決定したため、必要最小限の修繕により運用を継続することとなった。そのため、利用者へのサービス低下リスクをできるだけ少なくするため、電気系統、ボイラーなど、修繕すべき対象の中でも優先的に対応すべきものについて検討した。	対応結果  <b>未解決</b>		
上記目標達成に向けた主な活動実績・効果	廃止方針が示されたことから、大規模な設備の更新や修繕は行わず、故障した時点で対応することとした。29年度においては、4月当初に男子浴室のシャワー用給湯器が故障し、お湯が出なくなったため、早急に対応した。自動ドアについては、予算が無い場合、他のドアからの出入りにより対応することとし、30年度へ修繕を繰り越した。入浴施設関連(給湯器、ろ過機、滅菌機など)については、近年毎年のように修繕を行っており、今後もいつ故障するか分からない状態が続いている。地域保健福祉センターは廃止が決定したため、機能代替の環境整備に向けた取組(介護予防リーダー養成講座や身近な地域での居場所等の確保に向けた生活支援体制整備事業等)を進めた。					
<b>事業評価</b>				<b>総合評価</b>		
【効率性】事業の進め方	C(悪い)	【経済性】予算の使い方	C(悪い)	【有効性】施策達成に対し	C(悪い)	<b>不十分</b>
評価結果から明らかになった課題事項	施設廃止までの期間において、最低限の維持管理経費での運営に努める。地域保健福祉センターの機能で、手法を変え代替機能を確保していくものについては、環境づくりに引き続き取り組んで行くことが必要。	今後の取組	公共施設再編計画において廃止を位置付けられた施設であるため、平成31年度末での廃止について利用者の理解を得る。また、入浴設備は、施設廃止に先行し、平成30年度末でのサービス提供終了の方針が決まったことから、利用者への説明と理解を得る。高齢者教養講座は、当分の間継続する。施設利用団体の活動先の場所探しや、その他の機能で代替するものの環境整備が進むよう、引き続き取り組む。	今後の方向性  <b>廃止</b>		

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または休廃止を検討

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	入浴施設利用者に対する単位コストが2,367円と、市内の民間温浴施設の料金を大幅に上回っている。また、教養講座受講者に対する単位コストも83,491円と、非常に高額であるなか、施設利用、講座受講は無料であり、経常費用の負担が極めて高い状況となっている。施設に対する改修、修繕も頻繁に発生していることなども鑑みると、施設を廃止するという方向性は妥当と判断できるため、青梅市公共施設等総合管理計画で定める廃止年度を前倒しするなど、計画年度にとられない対応について検討願いたい。
----	--

整理番号	10
部名	健康福祉部
課名	高齢介護課

1. 基本情報

事務事業名	14 小曾木保健福祉センター管理事業				事業類型	施設運営型						
予 算	会計	10	一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 高齢者福祉費	予算額	19,027	千円
長期計画	章	6 福祉が充実したまち			施策分野	2 高齢者福祉	基本施策	(1) 元気高齢者のいきがいつくりの促進				
関連計画	実施計画	事業番号・事業名										
根拠法令等	青梅市地域保健福祉センター条例、青梅市地域保健福祉センター条例施行規則											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どうい状態にしたいのか）
60歳以上の市民	高齢者の健康増進、教養の向上等

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	年度 A	29 年度 B	対前年度 B-A	市民 1 人当たりコスト
入浴施設利用者数	年間利用者人数 (参考：利用可能日数306日)	人	目標	年度			0	206.1 円
				実績		20,776	20,776	
				単位コスト	円	1,345 円	1,345 円	
教養講座受講者数	年間延べ受講者数（実績） (参考：絵画年34回会員17人、合唱年30回会員38人)	人	目標	年度			0	135,570 人
				実績		1,144	1,144	
				単位コスト	円	24,422 円	24,422 円	

4. 行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目					
年度決算額	年度決算額 A	29 年度決算額 B	対前年度 B-A	年度決算額	年度決算額 A	29 年度決算額 B	対前年度 B-A			
人員費	職員給与費		1,634	1,634	経常収益	分担金・負担金		0	0	
	賞与等引当金繰入額		138	138		使用料・手数料		0	0	
	退職手当引当金繰入額		0	0		その他		290	290	
	その他		0	0		合計 (a)	0	0	290	290
業務費用	小計	0	0	1,772	1,772	臨時損失 (c)		0	0	
	物件費			18,516	18,516	臨時利益 (d)		0	0	
	維持補修費			864	864	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	
	減価償却費			6,768	6,768	本年度純行政コスト (a-b+e)	0	0	-27,649	-27,649
	その他			0	0					
小計	0	0	26,148	26,148						
その他の業務費用	支払利息			0	0	科目	年度決算額	年度決算額 A	29 年度決算額 B	対前年度 B-A
	借入金等引当金繰入額			0	0	国庫支出金			0	0
	その他			13	13	都支支出金			192	192
小計	0	0	13	13	その他			290	290	
小計	0	0	27,933	27,933	合計	0	0	482	482	
移転費用	補助金等			6	6					
	その他			0	0					
小計	0	0	6	6						
合計 (b)	0	0	27,939	27,939						

(単位：%)

区 分	年度	年度	29 年度
有形固定資産減価償却率			67.4
受益者負担割合 (a/b)			1.0

5. 人員体制

(単位：人)

	年度	年度 A	29 年度 B	対前年度 B-A
職員			0.20	0.20
再任用職員			0.00	0.00
嘱託職員			0.00	0.00
計	0.00	0.00	0.20	0.20

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	指定管理運営経費 【18,516,000円】 内訳：人事管理経費 【8,016,000円】 施設管理経費 【10,490,000円】 謝礼金 【10,000円】	その他内訳：退職手当引当金減額分 【290,000円】
主な増減理由		

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	29年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	29年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	事業用資産		218,670	218,670	負債の部	地方債	0	0	
	土地		51,852	51,852		退職手当引当金	1,733	1,733	
	建物		485,578	485,578		その他	0	0	
	減価償却累計額		-327,258	-327,258		1年内償還予定地方債	0	0	
	その他		8,498	8,498		未払金	0	0	
	インフラ資産		0	0		賞与等引当金	138	138	
	土地		0	0		その他	0	0	
	工作物		0	0		合計	0	1,871	1,871
	減価償却累計額		0	0		純資産の部	固定資産等形成分	218,670	218,670
	その他		0	0			余剰分(不足分)	-1,871	-1,871
	物品		0	0			現金	0	0
	減価償却累計額		0	0			未収金	0	0
	無形固定資産		0	0			徴収不能引当金	0	0
	投資その他の資産		0	0			その他	0	0
流動資産		0	0	合計	0		216,799	216,799	
現金		0	0	負債および純資産の部 合計	0		218,670	218,670	
未収金		0	0						
徴収不能引当金		0	0						
その他		0	0						
合計	0	218,670	218,670						

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	敷地面積 2,892.00平方メートル	決算額の主な内訳	鉄筋コンクリート造 2階建 延べ床面積 701.77平方メートル
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

事業目的を達成するための29年度事業目標	公共施設再編計画において、平成37年度までに廃止が示されたため、利用者へのサービス低下をできるだけ抑制しながら必要最低限の修繕を施して、管理運営を続ける。また、故障箇所によっては、利用者へのサービス低下への影響度を考慮し、修繕せずに運営を継続する。施設については、利用者が限定される入浴施設を廃止し、他の機能も施設ありきでない手法に転換していく。	28年度末時点の課題事項	設備の老朽化による更新・修繕が必要であるが、公共施設再編計画により廃止が決定したため、必要最小限の修繕により運用を継続することとなった。そのため、利用者へのサービス低下リスクをできるだけ少なくするため、電気系統、ボイラーなど、修繕すべき対象の中でも優先的に対応すべきものについて検討した。	対応結果  <b>未解決</b>		
上記目標達成に向けた主な活動実績・効果	廃止方針が示されたことから、大規模な設備の更新や修繕は行わず、故障した時点で対応することとした。29年度は、7月に機能訓練室・授産作業室の空調設備が故障したが、修繕費用が多くなることから、扇風機を福祉センターの中古品、また除湿機を保育園で廃棄予定のものを譲り受け対応するとともに、より低額で修理する方法の検討を重ね対応した。従前から発生していた玄関ホール屋根の雨漏りは、大雨時でのみ発生で予算が無いため30年度へ修繕を繰り越した。空調設備や消防設備は、近年毎年のように修繕があり、今後もいつ故障するか分からない状態が続いている。また、浴槽の漏水の疑いがあることや木製の壁面の腐食などがあり、改修する必要があるが、1千万円以上かかる見込みであるため、対応できていない。地域保健福祉センターは廃止が決定したため、機能代替の環境整備に向けた取組(介護予防リーダー養成講座や身近な地域での居場所等の確保に向けた生活支援体制整備事業等)を進めた。					
事業 評価				総合 評価		
【効率性】事業の進め方	C(悪い)	【経済性】予算の使い方	C(悪い)	【有効性】施策達成に対し	C(悪い)	<b>不十分</b>
評価結果から明らかになった課題事項	施設廃止までの期間において、最低限の維持管理経費での運営に努める。地域保健福祉センターの機能で、手法を変え代替機能を確保していくものについては、環境づくりに引き続き取り組んで行くことが必要。	今後の取組	公共施設再編計画において廃止を位置付けられた施設であるため、平成31年度末での廃止について利用者の理解を得る。また、入浴設備は、施設廃止に先行し、平成30年度末でのサービス提供終了の方針が決まったことから、利用者への説明と理解を得る。高齢者教養講座は、当面の間継続する。施設利用団体の活動先の場所探しや、その他の機能で代替するものの環境整備が進むよう、引き続き取り組む。	今後の方向性	<b>廃止</b>	

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または休廃止を検討

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	入浴施設利用者に対する単位コストが1,345円と、市内の民間温浴施設の料金を大幅に上回っている。また、教養講座受講者に対する単位コストも24,422円と、非常に高額であるなか、施設利用、講座受講は無料であり、経常費用の負担が極めて高い状況となっている。施設に対する改修、修繕も頻繁に発生していることなども鑑みると、施設を廃止するという方向性は妥当と判断できるため、青梅市公共施設等総合管理計画で定める廃止年度を前倒しするなど、計画年度にとられない対応について検討願いたい。
----	--

整理番号	11
部名	教育部
課名	文化課

1. 基本情報

事務事業名	O2 郷土博物館管理事業				事業類型	施設運営型					
予 算	会計	10	一般会計	款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	03 郷土博物館費	予算額	12,302 千円
長期計画	章	4 文化・交流活動がいきづくまち			施策分野	2 歴史・文化・芸術		基本施策	(1) 文化遺産の魅力を生かしたまちづくりの推進		
関連計画	実施計画	事業番号・事業名									
根拠法令等	博物館法、青梅市郷土博物館条例										

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	郷土博物館入館者
目的（どういう状態にしたいのか）	郷土の歴史や民俗、自然、文化財等について、各分野のテーマについて調査や研究を進め、企画展などを開催し、広く周知する。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	年度 A	29 年度 B	対前年度 B-A	市民 1 人当たりコスト
郷土博物館入館者数	年間入館者数	人	目標				0	157.8 円
			実績			17,608	17,608	
			単位コスト	円	円	1,215 円	1,215 円	
			目標					平成29年4月1日現在人口 135,570 人
			実績					
			単位コスト	円	円			

4. 行政コスト計算書

勤定科目					勤定科目					
年度決算額	年度決算額 A	29 年度決算額 B	対前年度 B-A	年度決算額	年度決算額 A	29 年度決算額 B	対前年度 B-A	(単位：千円)		
人員費	職員給与費		5,309	5,309	分担金・負担金		0	0	経常収益	
	賞与等引当金繰入額		449	449	使用料・手数料		0	0		
	退職手当引当金繰入額		0	0	その他		947	947		
	その他		0	0	合計 (a)	0	0	947		947
業務費用	小計	0	0	5,758	5,758	臨時損失 (c)		0	0	
	物件費			11,700	11,700	臨時利益 (d)		0	0	
	維持補修費			298	298	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	
	減価償却費			3,567	3,567	本年度純行政コスト (b+e)-a	0	0	20,447	20,447
	その他			0	0					
その他の業務費用	支払利息			0	0					
その他			11	11						
小計	0	0	11	11						
小計	0	0	21,334	21,334						
移転費用	補助金等			60	60					
その他			0	0						
小計	0	0	60	60						
合計 (b)	0	0	21,394	21,394						

(単位：%)

区 分	年度	年度	29 年度
有形固定資産減価償却率			77.2
受益者負担割合 (a/b)			4.4

科 目	年度決算額	年度決算額 A	29 年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金			0	0
都支支出金			0	0
その他			947	947
合計	0	0	947	947

5. 人員体制

(単位：人)

	年度	年度 A	29 年度 B	対前年度 B-A
職員			0.65	0.65
再任用職員			0.00	0.00
嘱託職員			0.00	0.00
計	0.00	0.00	0.65	0.65

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	光熱水費 1,161,263円 修繕料 297,750円 施設維持管理委託料 4,370,753円 収蔵品管理システム使用料 388,800円	【その他内訳】 ・複写機等利用料 5,630円 ・退職手当引当金減額分 941,000円
主な増減理由		

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	29年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	29年度末 B	対前年度 B-A		
資産の部	事業用資産		77,974	77,974	負債の部	地方債	0	0		
	土地		28,340	28,340		退職手当引当金	5,631	5,631		
	建物		213,611	213,611		その他	0	0		
	減価償却累計額		-164,377	-164,377		1年内償還予定地方債	0	0		
	その他		400	400		未払金	0	0		
	有形固定資産		0	0		賞与等引当金	449	449		
	土地		0	0		その他	0	0		
	工作物		0	0		合計	0	6,080	6,080	
	減価償却累計額		0	0		純資産の部	固定資産等形成分	77,974	77,974	
	その他		0	0			余剰分(不足分)	-6,080	-6,080	
	物品		2,490	2,490			合計	0	71,894	71,894
	減価償却累計額		-2,490	-2,490			負債および純資産の部 合計	0	77,974	77,974
	無形固定資産		0	0						
	投資その他の資産		0	0						
流動資産		0	0							
現金		0	0							
未収金		0	0							
徴収不能引当金		0	0							
その他		0	0							
合計	0	77,974	77,974							

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	郷土博物館敷地 36,371.40平方メートル	決算額の主な内訳	郷土博物館 鉄筋コンクリート造 2階建て 延床面積 786,171平方メートル 郷土博物館別棟収蔵庫 鉄筋コンクリート造 2階建て 延床面積 675,120平方メートル
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

事業目的を達成するための29年度事業目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>収蔵資料を中心に青梅市の歴史や自然を紹介する常設展、寄贈された民具や古文書を紹介する新収蔵品展、郷土の歴史や文化財をテーマとした企画展を開催し、28年度総入館者数(15,856人)以上の入館者を確保する。</li> <li>経年劣化の見られる設備の修繕を順次実施していく。</li> </ul>	28年度末時点の課題事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>27年度に比べ総入館者数が減少した。</li> <li>開館以来、44年が経過しているため、建物および設備の経年劣化が進み、維持管理が難しい状況になっている。</li> <li>収蔵庫の収蔵スペースが少なくなってきており、スペースの確保が必要である。</li> </ul>	対応結果 <b>未解決</b>		
上記目標達成に向けた主な活動実績効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>企画展および収蔵品展などを年4回開催し、昨年度の総入館者数を1,752人上回ることができた(29年度総入館者数17,608人)。</li> <li>企画展「青梅の考古学～古代からのおくりもの展～」では、遺跡から発掘される土器や石器などを展示したほか、発掘調査で使用する道具なども紹介した。また、収蔵品展「なんだこれ!?～昔の道具展～」では、クイズ形式で昔の道具を紹介する展示を実施した。</li> <li>展覧会の広報・周知活動として、市の行政メールや公式ツイッターなどでPRを行ったほか、マスコミにも取り上げていただいた。</li> <li>設備の修繕では、屋上クーリングタワー修繕や正面入口シャッター修繕、展示ケース照明器具修繕などを実施し、維持管理に努めた。</li> </ul>					
事業評価		総合評価				
【効率性】事業の進め方	B(良い)	【経済性】予算の使い方	B(良い)	【有効性】施策達成に対し	B(良い)	達成
評価結果から明らかになった課題事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>企画展「青梅の考古学～古代からのおくりもの展～」など年4回の展覧会を開催した結果、年間入館者数は昨年度より増加したが、近年の年間入館者数と比較すると、その数は少ない。</li> <li>郷土博物館は昭和49年に開館してから44年を経過し、美術館との統合に向けて検討しているが、照明や空調など館内設備の経年劣化が進んでいる。</li> </ul>		今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>郷土博物館の入館者数を増加させるため、親しみやすいテーマを取り上げ、分かりやすい展示に心掛け、周知や募集の方法を引き続き工夫する。</li> <li>子どもたちに郷土の歴史や文化等に興味を持ってもらえるような企画展を年に1回開催する。</li> </ul>		今後の方向性 <b>改善</b>

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または廃止を検討

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	<p>入館者数については、前年度より1,752人増の17,608人となっている。そのうち、小学校の授業の一環として訪れる小学生も少なくなく、青梅市の歴史と文化を知る貴重な施設であることから、子どもたちが興味を持つ企画展や収蔵品展を実施し、PR方法や展示方法など創意工夫し入館者の増に取り組みきたい。</p> <p>また、郷土博物館は、開館後44年を経過し減価償却率77%を超え、老朽化が著しく維持補修に係る経費も膨らんでおり、収蔵庫も昭和62年に博物館に隣接し建設されたもので、収蔵品の収蔵スペースも少なくなっているのが現状である。</p> <p>施設については、老朽化した博物館単独での更新は困難であり、公共施設等総合管理計画に掲げられている美術館との統合に向けて、既に検討されていることから、施設維持に係る修繕等については必要最低限の執行とされたい。</p>
----	---

整理番号	12
部名	教育部
課名	文化課

1. 基本情報

事務事業名	03 郷土博物館事業				事業類型	その他					
予 算	会計	10	一般会計	款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	03 郷土博物館費	予算額	439 千円
長期計画	章	4 文化・交流活動がいきづくまち			施策分野	2 歴史・文化・芸術		基本施策	(1) 文化遺産の魅力を生かしたまちづくりの推進		
関連計画	実施計画 事業番号・事業名										
根拠法令等											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	博物館講座参加者
目的（どういう状態にしたいのか）	郷土の歴史や民俗、自然、文化財等のテーマについて講座を開催し、文化財等の啓蒙と知識を取得する。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	年度 A	29 年度 B	対前年度 B-A	市民 1 人当たりコスト
博物館講座参加者数	講座参加者数	人	目標				0	64.4 円
			実績			167	167	
			単位コスト	円	円	52,252 円	52,252 円	平成29年4月1日現在人口
			目標					135,570 人
			実績					
			単位コスト	円	円	円	円	

4. 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	29 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	29 年度決算額 B	対前年度 B-A	
人員費	職員給与費		7,678	7,678	経常収益	分担金・負担金		0	0	
	賞与等引当金繰入額		649	649		使用料・手数料		0	0	0
	退職手当引当金繰入額		0	0		その他		1,361	1,361	1,361
	その他		0	0		合計 (a)	0	0	1,361	1,361
小計	0	0	8,327	8,327	臨時損失 (c)			0	0	
業務費用	物件費		399	399	臨時利益 (d)			0	0	
	維持補修費		0	0	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0	
	減価償却費		0	0	本年度純行政コスト (b+e)-a	0	0	7,365	7,365	
	その他		0	0						
小計	0	0	399	399						
その他の業務費用	支払利息		0	0	科目	年度決算額	年度決算額 A	29 年度決算額 B	対前年度 B-A	
	徴収不能引当金繰入額		0	0	国庫支出金			0	0	
	その他		0	0	都支支出金			0	0	
小計	0	0	0	0	財源			1,361	1,361	
小計	0	0	8,726	8,726	その他			1,361	1,361	
合計 (b)	0	0	8,726	8,726	合計	0	0	1,361	1,361	

(単位：%)

区 分	年度	年度	29 年度
有形固定資産減価償却率			-
受益者負担割合 (a/b)			15.6

(単位：人)

	年度	年度 A	29 年度 B	対前年度 B-A
職員			0.94	0.94
再任用職員			0.00	0.00
嘱託職員			0.00	0.00
計	0.00	0.00	0.94	0.94

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	報償費 40,856円 印刷製本費 242,258円 説明板等作成委託料 42,120円	【その他内訳】 ・退職手当引当金減額分 1,361,000円
主な増減理由		

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	29年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	29年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	有形固定資産	事業用資産	0	0	負債の部	地方債	0	0	
		土地	0	0		退職手当引当金	8,143	8,143	
		建物	0	0		その他	0	0	
		減価償却累計額	0	0		1年内償還予定地方債	0	0	
		その他	0	0		未払金	0	0	
	無形固定資産	インフラ資産	0	0	流動負債	賞与等引当金	649	649	
		土地	0	0		その他	0	0	
		工作物	0	0		合計	0	8,792	8,792
		減価償却累計額	0	0		純資産の部	固定資産等形成分	0	0
		その他	0	0			余剰分(不足分)	-8,792	-8,792
	物品	0	0	無形固定資産	0	0	0		
	減価償却累計額	0	0	投資その他の資産	0	0	0		
	現金	0	0	0	0	0	0		
	未収金	0	0	0	0	0	0		
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0			
その他	0	0	0	0	0	0			
合計	0	0	0	負債および純資産の部 合計	0	0	0		

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

9. 事業の評価【一次評価】

事業目的を達成するための29年度事業目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>郷土の歴史や文化財などをテーマに講演会、展示解説講座を開催し、郷土史を学ぶ機会を設ける。</li> <li>昨年度の講座は1回(参加者数39人)の開催であったため、複数の開催と参加者の増加を目指す。</li> </ul>	28年度末時点の課題事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>博物館には講座が実施できる会議室がないため、近隣の施設を利用しなければならない。</li> <li>テーマや会場によって講座参加者数に変動がある。</li> </ul>	対応結果	未解決		
上記目標達成に向けた主な活動実績効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>企画展の内容に関連する講座を2回実施し、講座終了後に企画展の展示解説を行い、さらに知識を深めていただいた(延べ参加者数60人)。</li> <li>講演会「青梅宿の成り立ち」は、元文化財保護審議会会長が、地域文化功労者表彰を受章したことを記念して実施し、旧青梅町の家々に残されていた古文書資料を中心に、その重要性についても講演していただいた(参加者数107人)。</li> <li>「なんだこれ!?一昔の道具展」体験講座は、郷土博物館に隣接する旧宮崎家住宅を会場として利用し、文化財の活用も図った。</li> </ul>						
事業評価				総合評価			
【効率的】事業の進め方	B(良い)	【経済性】予算の使い方	B(良い)	【有効性】施策達成に対し	B(良い)	達成	
評価結果から明らかになった課題事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>講座の講演テーマや会場によって、参加者数に差がある。</li> <li>郷土博物館内に講演会を行う会議室がないため、会場が限定される。</li> </ul>		今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>博物館講座に、より多くの、幅広い年齢層の方々に参加していただけるよう、テーマや周知、募集の方法を引き続き工夫する。</li> </ul>		今後の方向性	改善

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または休廃止を検討

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	<p>市民に対し、青梅市の歴史や文化財等に対する知識を深めてもらうに当たり、講座の開催は有効と考えるが、講座受講者に対する単位コストは、非常に高額となっている。</p> <p>講座内容や会場によって参加者数に差が生じているという課題を踏まえ、事業実施課の今後の取組にもあるように、より多くの市民が参加しやすい講座のテーマや会場の選定、募集および周知方法について、改めて検討を行い、市民にとって魅力ある講座づくりに努め、参加者数の増加および単位コストの減額を図る必要がある。</p>
----	--

整理番号	13
部名	教育部
課名	文化課

1. 基本情報

事務事業名	03 美術館事業				事業類型	施設運営受益者負担型									
予 算	会計	10	一般会計	款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	04	美術館費	予算額	33,944	千円
長期計画	章	4 文化・交流活動がいぎづくまち			施策分野	2 歴史・文化・芸術		基本施策	(3) 市民文化・芸術活動の振興						
関連計画	実施計画	事業番号・事業名													
根拠法令等	博物館法、青梅市美術館条例														

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	観覧者、美術館利用者	目的（どうい状態にしたいのか）	市民の美術の振興を図る。
-----------	------------	-----------------	--------------

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	年度 A	29 年度 B	対前年度 B-A	市民 1 人当たりコスト
観覧者数	年間観覧者数 (市民ギャラリーを除く)	人	目標				0	537.2 円
			実績			9,348	9,348	
			単位コスト	円	円	7,791 円	7,791 円	
市民ギャラリーの稼働率	開館日数に対する稼働率	%	目標				0	135,570 人
			実績			42.7	42.7	
			単位コスト	円	円	1,705,714 円	1,705,714 円	

4. 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	29 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	29 年度決算額 B	対前年度 B-A																								
人員費	職員給与費		28,186	28,186	経常収益	分担金・負担金		0	0																								
	賞与等引当金繰入額		2,202	2,202		使用料・手数料			1,374	1,374																							
	退職手当引当金繰入額		0	0		その他			4,738	4,738																							
	その他		129	129		合計 (a)	0	0	6,112	6,112																							
小計	0	0	30,517	30,517	臨時損失 (c)			0	0																								
業務費用	物件費		28,984	28,984	臨時利益 (d)			0	0																								
	維持補修費		2,596	2,596	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0																								
	減価償却費		10,360	10,360	本年度純行政コスト (b+e)-a	0	0	66,722	66,722																								
	その他		0	0																													
小計	0	0	41,940	41,940	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>年度決算額</th> <th>年度決算額 A</th> <th>29 年度決算額 B</th> <th>対前年度 B-A</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支支出金</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td>6,112</td> <td>6,112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6,112</td> <td>6,112</td> </tr> </tbody> </table>				科 目	年度決算額	年度決算額 A	29 年度決算額 B	対前年度 B-A	国庫支出金			0	0	都支支出金			0	0	その他			6,112	6,112	合計	0	0	6,112	6,112
科 目	年度決算額	年度決算額 A	29 年度決算額 B	対前年度 B-A																													
国庫支出金			0	0																													
都支支出金			0	0																													
その他			6,112	6,112																													
合計	0	0	6,112	6,112																													
その他の業務費用			0	0																													
支払利息			0	0																													
その他			347	347																													
小計	0	0	347	347																													
小計	0	0	72,804	72,804																													
移転費用	補助金等		30	30																													
	その他		0	0																													
小計	0	0	30	30																													
合計 (b)	0	0	72,834	72,834																													

(単位：%)

区 分	年度	年度	29 年度
有形固定資産減価償却率			80.1
受益者負担割合 (a/b)			8.4

5. 人員体制

(単位：人)

	年度	年度 A	29 年度 B	対前年度 B-A
職員			2.90	2.90
再任用職員			1.00	1.00
嘱託職員			0.00	0.00
計	0.00	0.00	3.90	3.90

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	施設管理委託料 6,378,840円 (美術館管理事業) 光熱水費 4,902,233円 (美術館管理事業) 修繕料 2,589,732円 (美術館管理事業) 作品運搬等委託料 (6件) 2,421,448円 (美術館事業)	【使用料・手数料内訳】 ・美術館使用料 161,200円 ・観覧料 1,212,560円 【その他主な内訳】 ・退職手当引当金減額分 4,199,000円 (美術館管理事業) ・施設高熱水費等業者負担金 102,358円 (美術館管理事業) ・書籍販売収入 397,318円 (美術館事業)
主な増減理由		主な増減理由

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	29年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	29年度末 B	対前年度 B-A		
資産の部	事業用資産		1,047,078	1,047,078	負債の部	地方債	0	0		
	土地		886,792	886,792		退職手当引当金	25,121	25,121		
	建物		695,507	695,507		その他	0	0		
	減価償却累計額		-556,846	-556,846		1年内償還予定地方債	0	0		
	その他		21,625	21,625		未払金	0	0		
	インフラ資産		0	0		賞与等引当金	2,202	2,202		
	土地		0	0		その他	0	0		
	工作物		0	0		合計	0	27,323	27,323	
	減価償却累計額		0	0		純資産の部	固定資産等形成分	2,248,765	2,248,765	
	その他		0	0			余剰分(不足分)	-27,323	-27,323	
	物品		1,183,977	1,183,977			合計	0	2,221,442	2,221,442
	減価償却累計額		-12,290	-12,290			負債および純資産の部 合計	0	2,248,765	2,248,765
	無形固定資産		0	0						
	投資その他の資産		30,000	30,000						
	現金		0	0						
未収金		0	0							
徴収不能引当金		0	0							
その他		0	0							
合計	0	2,248,765	2,248,765							

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	美術館用敷地(公簿) 4,006.41平方メートル 第2駐車場用地(公簿) 1,767.34平方メートル	決算額の主な内訳	美術館 鉄筋コンクリート造 地下1階 地上2階 延床面積 1,674.01平方メートル 喫茶室 鉄筋コンクリート造 1階 延床面積 70.5平方メートル
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

事業目的を達成するための29年度事業目標	・観覧者の増となる展覧会(特別展・企画展)の開催をしていく。また、各展覧会ごとにギャラリーガイドを、そのほか、展覧会に関連した講演会や実技講座、美術館に関心を持ってもらうようにミュージアムコンサートを実施し、観覧者の増を図る。 ・経年劣化が確認される各設備の修繕を順次実施していく。	28年度末時点の課題事項	・28年度の観覧者数は、27年度より増えたが、1日平均では、26年度以前の展覧会本数、開館日数が多かった時に比べ少ない。さらなる観覧者数の増となるような、展覧会を開催する。 ・経年劣化が確認される各設備の修繕や、急に生じた各設備の不具合に対応できるよう修繕をする。	対応結果  <b>未解決</b>		
上記目標達成に向けた主な活動実績・効果	<p>・特別展「昭和叙情・心のふるさとー谷内六郎作品展」を開催し、3,259人の観覧者があった。そのほか、企画展を3回、共催展の小学校造形作品展を開催した結果、合計9,348人、1日平均51人となった。これは、閑散期の2~3月に展覧会を開催せず、作品の検品作業等を行ったこともあり、合計観覧者数は前年度比741人の減であったが、1日平均観覧者数は前年度比8人の増となった。</p> <p>また、展覧会開催用経費として、臨職賃金、チラシ印刷費、郵送料、作品運搬経費等、約78万円を支出せず、作品の検品をすることで、所蔵作品の整理を実施することができた。</p> <p>・設備の修繕では、予定していた高圧変成器の交換や、女子便所の洋便化のほか、不具合が生じた、空調自動制御機器の交換、非常照明器具の交換、そのほか設備の修繕を実施し、来館者の利便が図られた。</p>					
事業評価				総合評価		
【効率性】事業の進め方	B(良い)	【経済性】予算の使い方	C(悪い)	【有効性】施策達成に対し	B(良い)	達成
評価結果から明らかになった課題事項	<p>・特別展「昭和叙情・心のふるさとー谷内六郎作品展」は、中高齢者に好評で、観覧者数が多かったが、企画展の観覧者数は、前年度と比べ少なかった。</p> <p>・美術館は昭和59年に開館してから34年を経過し、郷土博物館との統合に向けて検討しているが、照明や空調、エレベーターなど各設備の経年劣化が確認されている。</p>		今後の取組	<p>・特別展については、年1回、大人を対象にしたものと、子どもを対象にしたものを交互に開催していく。</p> <p>・企画展については、「地元ゆかりの作品」、「わかりやすさ」、「親しみやすさ」のコンセプトで展示を企画していくとともに、他の美術館との連携を図る。</p> <p>・照明や空調、エレベーターなど各設備の改修をはじめ、郷土博物館との統合に向けて展示室や収蔵庫などの改修を行う。</p>		今後の方向性  <b>改善</b>

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または廃止を検討

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	<p>観覧者数については、特別展の集客が全体の観覧者数を左右している。28年度は1,307人であったものが、29年度は150%増となる3,259人に伸びており、企画により大きく差が生じている。</p> <p>単位コストが7,791円と非常に高額であり、入場料収入を確保する観点からも、コンスタントに集客力の高い展覧会を打ち出していく必要がある。もちろん、本館の設置目的は市民の美術の振興を図ることであり、この目的に向け努力することは理解できるが、財政状況が厳しい中で、多額のコストが投入されていることも事実である。採算性を意識しつつ、より低コストで魅力的な展示を実施できるよう、さらなる検討・研究をお願いしたい。</p> <p>また、減価償却率が80%を超え、施設の老朽化に伴う維持補修費も大きな負担となっている。今後、郷土博物館との統合も検討していくなかで、空調、照明、エレベーターなど大きな改修も予想されるため、計画的な施設管理に努められたい。</p>
----	--